

# 予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童保護費

## 事業名 児童保護加算費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 地域生活支援係 電話番号：058-272-1111(内3486)

E-mail：c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,467 千円 (前年度予算額： 4,176 千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	4,176	0	0	0	0	0	0	0	4,176
要求額	4,467	0	0	0	0	0	0	0	4,467
決定額									

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

福祉型障害児入所施設において、重度知的障害児に対する直接処遇職員(保育士等)の職務は極めて激務である。施設職員の労働条件を改善するため、県単独加算を実施する。

### (2) 事業内容

国の最低基準では児童4人に対して1人の施設職員を配置することとなっており、特殊勤務手当基準額が定められている。

県として、児童3人に対して職員1人を配置した場合の人件費の必要額(日額)を算出し、その差額分に対して県単独加算を実施する。

対象児童 24人 × 単価(日額) 510円 × 日数 365日

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10 / 10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	4,467	児童保護加算費
合計	4,467	

決定額の考え方

# 事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

当該加算の実施により、重度知的障害児に対応する施設職員の労働条件を改善し、施設の適切なサービス提供体制を確保していく。

### ○指標を設定することができない場合の理由

義務的経費のため、指標を設定することができない。

### （これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<p>【取組内容】</p> <p>県内の福祉型障害児入所施設（山ゆり学園、ひまわりの丘第一学園）に対して、当該加算を支払った。            重度加算対象児数×日数×210円（日額）            ※請求及び支払は、毎月の措置費と同時に行っている。</p> <p>【成果】</p> <p>重度知的障害児に対応する職員の労働条件が改善され、県内の知的障害児施設に入所の児童の福祉の向上が図られた。</p>
令和5年度	<p>【取組内容】</p> <p>県内の福祉型障害児入所施設（山ゆり学園、ひまわりの丘第一学園）に対して、当該加算を支払った。            重度加算対象児数×日数×210円（日額）            ※請求及び支払は、毎月の措置費と同時に行っている。</p> <p>【成果】</p> <p>重度知的障害児に対応する職員の労働条件が改善され、県内の知的障害児施設に入所の児童の福祉の向上が図られた。</p>
令和6年度	<p>【取組内容】</p> <p>県内の福祉型障害児入所施設（山ゆり学園、ひまわりの丘第一学園）に対して、当該加算を支払った。            重度加算対象児数×日数×270円（日額）            ※請求及び支払は、毎月の措置費と同時に行っている。</p> <p>【成果】</p> <p>重度知的障害児に対応する職員の労働条件が改善され、県内の知的障害児施設に入所の児童の福祉の向上が図られた。</p>

## 2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)</p> <p>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
<p>(評価)</p> <p>3</p>	<p>重度知的障害児に対応する施設職員の労働条件を改善し、施設の適切なサービス提供体制を確保していくために必要な事業である。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)</p> <p>3：期待以上の成果あり</p> <p>2：期待どおりの成果あり</p> <p>1：期待どおりの成果が得られていない</p> <p>0：ほとんど成果が得られていない</p>	
<p>(評価)</p> <p>2</p>	<p>当該加算の実施により、施設の適切なサービス提供体制が確保されている。</p>
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)</p> <p>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
<p>(評価)</p> <p>2</p>	<p>給与や手当について国の基準額等を用いて、必要な人件費を算出し、毎年度、適切に加算単価を設定している。</p>

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項  
国の制度改正があった場合、改正内容を反映しながら、今後も適切に加算単価を設定していく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか  
施設の適切なサービス提供体制を確保していくため、今後も継続すべき事業である。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】